

2017 年度課題別研修
「アジア地域 バリューチェーン構築による
地域アグリビジネス振興～高付加価値な
地場食品供給のための政策・組織作りから
ブランド化・流通まで～」
事前調査団派遣調査報告書

平成 29 年 4 月
(2017 年)

独立行政法人国際協力機構
北海道国際センター（帯広）

序 文

この報告書は、独立行政法人国際協力機構帯広国際センターが 2017 年度から実施する課題別研修「アジア地域 バリューチェーン構築による地域アグリビジネス振興～高付加価値な地場食品供給のための政策・組織作りからブランド化・流通まで～」に関し、現場のニーズ・課題・現状を把握するため、2016 年 12 月 4 日から 12 月 11 日までの 8 日間、フィリピン共和国とカンボジア王国に調査団を派遣した結果を取りまとめたものです。

調査団は、関連機関へのヒアリングや関連施設の視察を行い、当該研修の案件目標を達成するための調査を行いました。

本調査結果を受け、同研修がより実践的かつ効果的な内容になり、対象地域のバリューチェーン構築支援により一層のインパクトをもたらすことを期待します。

なお、今回の調査業務にあたりご協力を頂いた帯広市農業振興公社の米倉進参事、及び、とかち財団長澤秀行理事長をはじめ、関係者の皆様に対し心から感謝の意を申し上げます。

平成 29 年 4 月

独立行政法人国際協力機構

北海道国際センター（帯広）代表 遠藤 浩昭

目 次

序 文
目 次
地 図

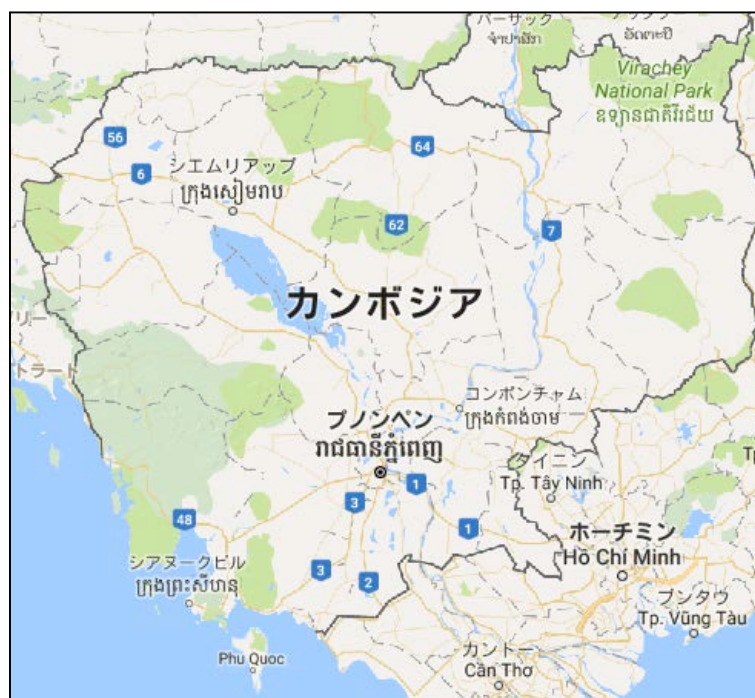
第1章 調査の概要.....	1
1－1 背景・目的.....	1
1－2 調査対象国.....	1
1－3 調査団の構成.....	1
1－4 調査期間及び日程.....	1
1－5 主要面談者.....	2
第2章 調査結果.....	5
2－1 フィリピン.....	5
2－1－1 12月5日（月）.....	5
2－1－2 12月6日（火）.....	9
2－1－3 12月7日（水）.....	12
2－2 カンボジア.....	13
2－2－1 12月8日（木）.....	13
2－2－2 12月9日（金）.....	18
2－2－3 12月10日（土）.....	22
第3章 結果の分析.....	27
3－1 農業関連産業の現状と課題.....	27
3－2 バリューチェーン構築の現状と展望.....	28
3－3 本研修へのニーズ.....	28
3－4 研修コースの企画立案に向けた提言.....	29
3－5 団長所感.....	30
付属資料	
1．研修コンセプトペーパー.....	35
2．収集資料リスト.....	37

地図

フィリピン共和国



カンボジア王国



第1章 調査の概要

1-1 背景・目的

近年、経済成長が進む ASEAN 諸国を中心としたアジア地域では、より安全で高機能な農産物・食品に対する消費者ニーズが高まっており、同ニーズに応えるため、生産から加工・流通・販売・消費まで、一貫した高付加価値化のためのバリューチェーンの構築が求められている。そのような状況下、関連諸国のバリューチェーン構築を支援するため、JICA 北海道国際センター（帯広）所管の下、2017 年度から北海道十勝の事例を中心とした課題別研修が実施されることになった。

今回の調査目的は、研修対象国のニーズ・課題・現状を把握すること、また、調査結果を研修内容に反映させ、同研修をより実践的かつ効果的な内容にすることである。

主な調査項目は以下のとおりである。

- (1) 当該国の農業関連分野における現状と課題を探る（関連機関への聞き取り調査、関連施設の視察）
- (2) 当該国のバリューチェーン構築状況と展望を探る（関連機関への聞き取り調査、関連施設の視察）
- (3) 本研修に関するニーズの把握（関連機関への聞き取り）

1-2 調査対象国

フィリピン共和国（以下、「フィリピン」と記す）及びカンボジア王国（以下、「カンボジア」と記す）とする。

当該国は、主管部である農村開発部が本研修の主要ターゲットとしている ASEAN 諸国に属し、当該研修への割当希望も出されている（フィリピン1、カンボジア2）。

また、ASEAN 諸国のなかでも経済成長が進んでいるフィリピンと、後進のカンボジアの両国をみることで、幅広い情報を得ることができる。以上の観点から、当該国を選定するに至った。

1-3 調査団の構成

担 当	氏 名	所 属 ・ 役 職
総 括	米倉 進	帯広市農業振興公社 参事 コースリーダー
技術アドバイス	長澤 秀行	とかち財団 理事長 兼 JICA 北海道（帯広）地域連携アドバイザー
研修計画	近藤 直	JICA 北海道（帯広）職員

1-4 調査期間及び日程

日 順	日 付	時刻	用 務	宿泊地
1	12 月 4 日	日	10:15 移動（帯広発/JL570） 12:00 （羽田着） 15:05 移動（羽田発/PR421） 19:20 （マニラ着）	マニラ

2	12月5日	月	09:40 12:50 14:00 16:00 17:30	JICA フィリピン事務所表敬・意見交換 移動（マニラ⇒ケソン市） 農業省訪問・意見交換 国家酪農局（NDA）訪問・意見交換 移動（ケソン市⇒マニラ）	マニラ
3	12月6日	火	05:30 09:00 11:30 14:00 16:00 18:00	移動（マニラ⇒ケソン州サリアヤ市） ケソン農産物卸売センター基金視察 移動（サリアヤ市⇒ロスバニョス） フィリピン大学農学部（UPLB）訪問・意見交換 移動（ロスバニョス⇒マニラ） スーパーマーケット（SM Super Market）視察	マニラ
4	12月7日	水	09:00 09:50 13:10 15:25 18:20 19:35	JICA フィリピン事務所報告 貿易産業省（DTI）訪問・意見交換 移動（マニラ発/TG621） （バンコク着） 移動（バンコク発/TG584） （プノンペン着）	プノンペン
5	12月8日	木	08:20 09:00 11:30 15:30	JICA カンボジア事務所表敬 農林水産省 農業産業局訪問・意見交換 ジャパンファームプロダクツ（カンボジア）訪問・意見交換 農林水産省 家畜保健・生産局訪問・意見交換	プノンペン
6	12月9日	金	08:00 10:00 11:30 14:45 17:30	農林水産省 人材開発局訪問・意見交換 リーリーフード製菓会社訪問・意見交換 移動（プノンペン⇒キリロム） キリロム食品加工会社訪問・意見交換 移動（キリロム⇒プノンペン）	プノンペン
7	12月10日	土	10:30 11:40 14:00 16:00 22:50	ダムコウ青果市場視察 トゥールトンボン市場視察 オーガニック生産物販売店視察 イオン（プノンペン店）視察 移動（プノンペン発/NH818）	東京
8	12月11日	日	06:30 12:15 13:50	（成田着） 移動（羽田発/NH4765） （帯広着）	

1-5 主要面談者

(1) フィリピン

1) 農業省（Ministry of Agriculture）

Mr. Leandro Gazmin (Assistant Secretary for Agribusiness)

Dr. Alen Castro (Director Agribusiness and Marketing Assistance Service)

2) 国家酪農局（National Dairy Authority : NDA）

Mr. Rene Guzman (Department Manager)

Mr. Jame Lopez (Operation Manager)

Ms. Naomi Torreta (Deputy Administrator)

3) ケソン農産物卸売センター基金 (SPAQF inc)

Mr. Carlo Cena (Administrator)

Mr. Romer Cabral (Operation Head)

4) フィリピン大学ロスバニョス校 (University of Philippines Los Banos : UPLB)

Ms. Tonnete Laude (Associate Dean and Assistant Professor)

Mr. Jose Bautista (Professor)

Ms. Ione Sarmag (Research ASSOC)

5) 貿易産業省 (Department of Trade and Industry : DTI)

Ms. Alicia Opena (Division Chief)

Mr. Roderick Rea (Trade and Industry Development Specialist)

6) JICA フィリピン事務所

田中 優子 次長

小川 久美子 企画調査員 (中小企業支援・農業分野)

(2) カンボジア

1) 農林水産省 農業産業局 (Ministry of Agriculture Forestry and Fisheries (MAFF) Department of Agro-Industry)

Mr. Kong Pheach (Director Department of Agro-Industry)

Mr. Hour Bopha (Chief Processing Management Office)

Ms. Chuon Roth (Head of Laboratory)

Mr. EM Huy (Officer)

Mr. Hour Phann (Officer)

2) ジャパンファームプロダクツ (カンボジア)

阿古 哲史 社長

3) 農林水産省 家畜保健・生産局 (MAFF Department of Animal health and Production)

Mr. Sen Sovann (Deputy Secretary General)

4) 農林水産省 人材開発局 (MAFF Department of Personnel and Human Resource Development)

Mr. Kou Chhino (Dupty Director)

Mr. Chhour Halr (Dupty Director)

Mr. Tith Sara (Chief of Office)

Ms. Na Soheak (Vice Chief of Office)

Ms. Bunny Reaksmey (Vice Chief of Office)

5) リーリーフード製菓会社 (LyLy Food Industry)

Keo Mom (CEO)

Enang Mong Managing Director)

6) キリロム食品加工会社 (Kirirom Food Product)

Ms. Mao Sothea (Sales and Marketing Manager)

Mr. Chhour than (Managing Director)

Mr. Chir Reaksmey (Head Administration)

Ms. Om Sokha (Peal Supervisor)

Ms. Lun Saoyin (Quality Supervisor)

Mr. Dearsy Souannady (Cutting Supervisor)

Ms. Sev Soklim (Ingredient Supervisor)

Mr. Heng ly (Quality Executive)

Ms. Eang Soklay (PR Director)

7) JICA カンボジア事務所

岡村 加奈子 職員 (農業分野担当)

第2章 調査結果

2-1 フィリピン

2-1-1 12月5日（月）

(1) JICA フィリピン事務所

- ・時 間：9:40～11:40
- ・場 所：JICA フィリピン事務所
- ・面談者：田中優子次長
小川久美子企画調査員（中小企業支援・農業分野）

JICA フィリピン事務所を訪問し、表敬、並びに、関連情報の聞き取り調査を行った。主な聞き取り内容は以下のとおり。

① フィリピン農業の現状と課題

- ・フィリピンは ASEAN 諸国のなかで、経済発展的には上位にいるが、農産物のバリューチェーン構築という観点からは、遅れているといつてよい。イオンがあり販売拠点が充実しているベトナム、カンボジアの方がむしろ進んでいる。
- ・フィリピン農業が抱える大きな問題の一つは、生産者が中間業者（中間買付人）に搾取され、貧困から抜け出せないことである。
- ・その理由としては、生産者は生産物を輸送する手段（車両）や販売ノウハウ（販売先とのコネクションなど）を所持していないため、流通・販売を中間業者に依存せざるを得ないこと、また、種・肥料等の栽培経費から子女教育費・冠婚葬祭経費等も中間業者に借金しているため関係を断ち切れないことがある。
- ・また、ポストハーベストレロスも深刻な問題で、コメであれば 16.5%、タマネギは 12%、トウモロコシでは 7.8%のロスが出ているというデータもある。
- ・これは、中間業者による粗雑な輸送管理、適切な貯蔵施設の不備、不適切な包装技術等に起因している。
- ・同状況は生産者の収入低下に加え、消費者にとっては質の低い生産物を高値で購入せざるを得ないという負の影響を及ぼしている。また、頻繁に起こる野菜の品切れにもつながっている。
- ・質は悪くとも安いものを購入するという消費者意識が一般的で、そのことは質の良い生産物に対するニーズが高まらない一因となっている。また、フィリピン人は一般的に野菜を好まないことも、その一因と考えられる。
- ・他方、近年、徐々にではあるが、安全性・栄養価等の観点から質の高い農産物へのニーズも生まれてきている。しかし、その意識が主流になるまでにはまだ時間がかかると思われる。
- ・フィリピンには卸売市場というシステムがない。マニラに大きな卸売市場を二つ造るという計画もあるようだが、まだ構想レベルとなっている。

② 農業分野への協力の方向性

- ・ JICA の支援としては、灌漑設備の強化、農業インフラ再整備支援、農業資金貸付支援、生産技術向上支援、民間提案型事業支援などを実施している。
- ・ バリューチェーンの観点からいうと、現在までは、どちらかというと上流（生産）の支援が中心だったが、今後は、流通・販売など中流・下流の支援にも力を入れていく方向である。
- ・ 民間提案型普及・実証事業（イーサポートリンク株式会社）で支援を行ったサリアヤ市場（ケソン農産物卸売センター基金）は、農民組織（農協）が運営する施設で、生産者が中間業者の搾取を受けずに農産物を生産・販売できるモデルの一つとなっている。
- ・ 同モデルの広域展開のために、全国 22 カ所で同様の試みを進めていくことが政府の事業となり、その支援のための JICA 技術協力プロジェクトも採択予定であった。
- ・ 農民の組織化を通じてバリューチェーンの中流・下流（流通・販売）を強化していくことは、今までの上流（生産）支援に軸足を置く協力から、一步踏み出したものと考えられる。
- ・ しかし、本計画は 2016 年に発足した新政権下ではその優先順位を下げたこともあり、今後の動向の見極めを行っているところである。
- ・ 新政権は、農業の機械化を進め、生産性を高めるという方針なので、機械のメンテナンスや共同利用を行うための組織化等の支援ニーズが考えられる。民間では Kubota や Yanmar が進出を開始している。
- ・ 他方、同方針が、トラクターの入る農道が整備されていないフィリピンの農地でスムーズに機能するかは疑問な部分もある。
- ・ 過去、韓国の援助でコメの乾燥機を入れたが、電気代やメンテナンスに係る経費が高額なため、使われなくなってしまったケースもある。
- ・ また、収穫後の生産物の状態を良好に保つことを目的とした包装資材開発の技術協力プロジェクトも実施しているが、輸送システムも関係する問題であるので、同協力単体で成果を上げることは難しい。
- ・ 過去、コールドチェーンのための保冷車を導入する援助も行われたが、上記乾燥機同様の理由で機能しなかった。
- ・ 輸送手段の保持、付加価値の高い生産・販売など、生産者をサポートするためには、組織化の支援が有効である。他方、家族以外の人間を信用しない農民気質は、その妨げになっている。

③ その他

- ・ フィリピンの産業構造として、3 次産業は発展しているが、2 次産業の能力が低いため、すぐに加工部門の発展による経済の活性化を進めるのは難しい。
- ・ ASEAN 間の物流がより自由になり、他国の農作物が往来するようになった場合、加工業が弱く、生産者の競争力の弱いフィリピン農業はさらに窮地に陥ることが予想される。そのため、ASEAN 圏全体でのバリューチェーン構築という構想は、フィリピン農業にとっては負の影響を及ぼすと考える。

(2) 農業省 (Ministry of Agriculture)

- ・ 時 間 : 14:00~15:30
- ・ 場 所 : 農業省
- ・ 面談者 : Mr. Leandro Gazmin (Assistant Secretary for Agribusiness)
Dr. Alen Castro (Director Agribusiness and Marketing Assistance Service)

農業省を訪問し、関連情報の聞き取り調査を行った。主な聞き取り内容は以下のとおり。

- ・ フィリピン農業の主な問題点としては、中間業者による生産者の搾取、不適切な輸送等による生産物のロスが挙げられる。
- ・ 生産者が市場までの輸送手段をもたないことが同問題の一番の原因であるが、彼らの生産活動や生活が中間業者からの借金により成り立っていること、また、生産物をそのまま販売するだけで、加工などの高付加価値技術をもたないことも、その背景となっている。
- ・ サリアヤ市場にみられる農民の組織化は、上記問題の有効な解決策になると考えるが、ハード面を整えるだけではうまく回らない。ベンゲットには大きな施設を新設したが、組織が機能せず、使われていないという状況に陥っている。
- ・ フィリピン人の農民気質は組織化になじみにくい。日本の JA がうまくいった理由を学べるとよい。
- ・ ジャガイモ、タマネギなどを大規模で生産している産地もあるが、生産者は輸送手段や貯蔵施設を所持している貿易業者の言いなりにならざるを得ないのが現状である。
- ・ 余剰生産物の加工支援には政府としては取り組んでいない。加工技術の支援は貿易産業省の管轄となる。
- ・ 研修で取り上げるべき作目事例については、すぐにはアイデアが浮かばない。
- ・ 契約栽培を進めようとしても、生産者と買い取り者の間に信頼関係がないため、うまく機能しないケースがほとんどである。
- ・ 本研修に民間からも参加させるのであれば、組織化を進めている農協関係者の参加が適切と考える。
- ・ 日本の農業を視察したときには、道の駅やアンテナショップが特に興味深いと感じた。



全体写真



農業省にある農産物加工品展示スペース。
一般にも開放されている

(3) 国家酪農局（NDA）

- ・時 間：16:00～17:30
- ・場 所：国家酪農局
- ・面談者：Mr. Rene Guzman (Department Manager)
Mr. Jame Lopez (Operation Manager)
Ms. Naomi Torreta (Deputy Administrator)

国家酪農局を訪問し、関連情報の聞き取り調査を行った。主な聞き取り内容は以下のとおり。

- ・バリューチェーンという考え方は、フィリピンの酪農分野ではまだ新しい概念である。
- ・当局は 2013 年にできた食の安全法の管理機関になったため、同業務を実施するスタッフの人材育成を進めている。
- ・当局では小規模農家の収入向上を支援するため、小規模（2～5 頭）で乳牛を飼育することを推進している。
- ・生産者への技術指導や資金の貸付、生産－流通－加工－販売の強化のための組織化などを支援し、ポジティブな成果を上げている。
- ・都市化が進むなかでエサとなる作物を栽培する場所がなくなり、飼料不足が問題になってきている。
- ・稲わら、ビールかす、ダイズかすなどが既にエサとして利用されているが、それらをより質の高い飼料として活用していくことも課題となっている。
- ・乳製品全体では 98%を輸入に頼っている状況だが、生乳製品に限っては、その 3 分の 2 を国産で賄うことができている。
- ・研修コースでは、生産・加工・流通の仕組み、コストマネジメント、価格設定、トレーサビリティについて学べるとよいと考える。
- ・民間からの参加については、組合代表等が考えられると思うが、多く参加枠があるのであれば、投資家にも参加してもらい、同産業を有望な投資先として考えてもらうきっかけにするのもよいのではないかと。



協議の様子



試飲させていただいた国内産の飲むヨーグルトパイナップル風味。非常に濃厚で美味

2-1-2 12月6日（火）

(1) ケソン農産物卸売センター基金（SPAQF inc）

- ・時 間：9:00～11:30
- ・場 所：ケソン農産物卸売センター基金
- ・面談者：Mr. Carlo Cena (Administrator)
Mr. Romer Cabral (Operation Head)

農民組織のモデルケースとなっているケソン農産物卸売センター基金を訪問し、施設の視察及び関連情報の聞き取り調査を行った。主な収集情報は以下のとおり。

- ・農民組織が運営する青果物の地方卸売市場として活動を行っている。
- ・6年前には、取引量 10 トン/日規模だったが、下院議員から農協局長になったアルカラ氏の理念と、同時期に入社したカルロ氏のリーダーシップの下に機能が拡大し、現在は 100 ～150 トン/日の取引量となっている。
- ・同組織の理念は、生産者のために活動することである。
- ・組合員が生産した作物は、販売担当者と仲買人の交渉によって値段が決められ、生産者は、翌日に現金か振込で売上金を受け取れるシステムになっている。
- ・卸売市場機能以外にも、生産者への生産・技術指導、資材の貸付、生産物の集荷等のサービスを行っている。
- ・スタッフは 33 名（うち、販売担当 8 名、技術普及担当 3 名、運転手 3 名）
- ・現在、組合員は 1,000 人の登録があるが、アクティブなメンバーは 450 人くらい。
- ・センターの運営経費は、生産物取引手数料ですべて賄われている。
- ・他地域で生産された組合員以外の生産物も取り扱っている（組合員分 8～25 トン/日、それ以外 100 トン/日）。
- ・日本のイーサポートリンク株式会社の支援により、流通する農産物の栽培履歴及び仕入販売記録をデータで登録するシステムを導入している。同情報は、農家の効率的な生産計画策定にも役立てられている。
- ・フィリピンの農民気質は組織化になじみにくいが、親身な生産者支援を続けるなかで信頼関係が築かれたことが、現在の発展につながっている。
- ・将来構想としては、市場の規模を拡大すること、生産物の加工機能をもつこと、同市場の全国展開に寄与することを考えている。
- ・日本での研修に参加できるのであれば、バリューチェーンという主題からはそれるかもしれないが、自発的な農民を育てるための意識改革手法を学びたい。



卸売センター外観



販売担当が中間業者を相手にセリを行っている様子



小売りされている生産物



青果ごみを集めて堆肥を作る施設



中央右がカルロ氏



売上優秀な組合員が掲示されている

(2) フィリピン大学ロスバニョス校 (UPLB)

- ・時 間 : 14:00~16:00
- ・場 所 : フィリピン大学ロスバニョス校
- ・面談者 : Ms. Tonnette Laude (Associate Dean and Assistant Professor)
Mr. Jose Bautista (Professor)
Ms. Ione Sarmag (Research ASSOC)

フィリピン大学を訪問し、関連情報の聞き取り調査を行った。主な聞き取り内容は以下のと

おり。

- ・フィリピン農業の問題点としては、中間業者による生産者の搾取、農産物の収穫後のロス、機械化の遅れが挙げられる。また、卸売市場がないことも問題である。
- ・研修のニーズとしては、余剰生産物を使った加工業推進など、収穫物の適切な処理技術が挙げられる。
- ・農民の組織化を進めることが、効果的な解決方法となり得る。酪農分野では政府の支援もあり、比較的順調な取り組みが行われている。農民組合の連合会が各地に加工拠点をもち、ことごとくうまく機能し、生産、輸送、加工、販売が効果的に行われている。他方、コメ、畑作物、果物などでは取り組みが遅れている。
- ・加工業の原料のために生産を行うことはあまり行われていない。
- ・大学では、バリューチェーンの重要性に着目し、学部間の協力や企業との連携を実施している。
- ・トウモロコシの加工技術の研究も行われている。大学発の加工品を作るまでのレベルには至っていない。酪農生産物については、一部製品化されている。



協議の様子



全体写真

(3) スーパーマーケット (SM Super Market)

- ・時 間：18:00～18:20
- ・場 所：SM Super Market (Makati)

マカティー市の百貨店の地下にあるスーパーマーケットを視察した。主な確認事項は以下のとおり。

- ・質・量ともに日本のスーパーマーケットと遜色のない規模の製品が販売されていた。
- ・青果物についても、野菜、果物など、多くの生産物が販売されていた。
- ・他方、キャベツやレタスなどは、サイズの小さいものが多かった。これは、各機関で説明があったとおり、粗悪な流通過程での消耗によるものと思われる。



スーパーマーケット入口



棚に並べられた果物



野菜売り場



手のひらより小さいレタス

2-1-3 12月7日（水）

(1) 貿易産業省（DTI）

- ・時 間：9:50～10:10
- ・場 所：貿易産業省
- ・面談者：Ms. Alicia Opena (Division Chief)
Mr. oderick Rea (Trade and Industry Development Specialist)

貿易産業省を訪問し、関連情報の聞き取り調査を行った。主な聞き取り内容は以下のとおり。

- ・産業全体のバリューチェーンに働きかけるという着想から、JICA との協力の下、NICCEP（National Industry Cluster Capacity Enhancement Project）という技術協力プロジェクトを実施した。
- ・そのなかで、優先度の高い産業として位置づけられているのは、コーヒー、ココア、ココナッツ繊維、観光サポート（土産物など）、ゴム、GDH（Gift Decor House wear）の六つである。
- ・産業クラスターごとに目的や計画をまとめたマニュアルも作成した。
- ・ASEAN 圏内でバリューチェーンを構築するという考えは、関係者間で話題になることもあるが、現在のところメインイシューではなく、具体的な動きはない。

- ・農産物加工の推進支援としては、例えば、コーヒーであれば、地方自治体・組合・大学などへの加工機械の提供や技術指導を行っている。
- ・余剰生産物の加工推進支援は、今のところ行っていないが、今後やるべきだとは考えている。農業省とは強い連携関係にあるので、農業省から協力の要請があれば、それに応えることは可能。



協議の様子



全体写真

2-2 カンボジア

2-2-1 12月8日（木）

(1) JICA カンボジア事務所

- ・時 間：8:20～8:30 他、移動中など適宜
- ・場 所：JICA カンボジア事務所他、移動中など適宜
- ・面談者：岡村加奈子職員（農業分野担当）

JICA カンボジア事務所を訪問し、表敬、並びに、関連情報の聞き取り調査を行った。主な聞き取り内容は以下のとおり。

① カンボジア農業の現状と課題

- ・農業は同国 GDP の 26% を占める主要産業である（統計によってさまざまだが、25～35% の間で年々降下）。
- ・労働人口の 38% が農業に従事している（2013 年は 60%）。
- ・コメの生産量は順調に伸びており、2013 年度のデータでは、生産量 938 万トン、消費量 330 万トン、余剰 150 万トンとなっている。
- ・他方、野菜の多くは輸入に頼っており、その 7 割がベトナムから入ってきている。
- ・全国に約 800 の農協があるが、その機能はクレジット（信用事業）に限定されたものが大半で、共同仕入れ、共同出荷、共同加工などを実施するには至っていない。
- ・一部、NGO 等の支援を受け、そのような形でうまく機能している農協もある（IVY という山形県の NGO が支援した農協も好事例となっている）。
- ・多くのコメ生産者は精米技術や輸送手段をもっていないため、中間業者に安く買いたたかれてしまうことも大きな問題になっている。同問題は、野菜や果物などについても同

様である。

- ・中間業者に買ったたかれたコメが粳のまま闇ルートでベトナム（またはタイ）に行き、ベトナムで精米・製品化され、ベトナム米として付加価値をつけて売られていることも問題となっている（カンボジアに利益が落ちない）。それらの状況はカシューナッツなどについても同様である。
- ・カンボジアとしては、生産－加工－販売（輸出含む）までを自国で賄い、農業の産業力を高めることをめざしている〔同国産業政策（IDP 政策）では、産業政策のビジョンとして農産物の輸出割合を 12%まで上げることを数値目標としており、達成のための輸出産業促進として、付加価値の高い農業生産、域内・グローバル生産チェーンに参入できる産業・体制の育成をめざしている〕。
- ・そのため、ASEAN 圏内でバリューチェーンを構築するという構想は、場合によっては同国農業の方向性とは反する可能性がある。
- ・今後、農業を輸出産業として成長させていくためには、国内での品質認定制度の確立や国際認定資格取得の推進を政府が支援する必要があるが、その機能を果たせていないのが現状である。
- ・生産者の利益にもつながる事業を展開する民間企業（国内外）が増えてきている。
- ・食の安全性への意識はプノンペン居住者や富裕層を中心に一般消費者にも広がっており、有機農産物など、安全な食品へのニーズは高まっている。他方、安全性を管理する基準や制度、体制が確立されていないこと、またオーガニックに対する正しい理解も普及していないため、オーガニックという言葉だけが先行し、実態が伴っていないのが現状である。
- ・民間ベースでの契約栽培も増えているが、過去には生産者と買い取り者の間に信頼関係がないためうまく機能しないケースなども報告されている。

② 農業分野への協力の方向性

- ・JICA の支援としては、灌漑インフラの整備、水資源運営能力の強化、農民組織化の強化、生産技術向上支援などを実施している。
- ・コメ生産支援は引き続き重点課題であるが、今後の方向性としては、生産量（Production）から、生産性（Productivity）、品質（Quality）といった観点で、生産者の組織化や安全性・品質管理能力強化に軸足をシフトしていく考えである。

③ 研修コースへの期待

- ・研修コースでは、参加者がバリューチェーンのコンセプトと必要性を理解したうえで、政策や計画を立案できるようになるための必要情報をインプットしてもらいたい（具体的には、加工の重要性とポイント、マーケット開拓など）。
- ・カンボジアは民間の足が早く行政が追いついていないのが実情であり、行政と民間（企業や団体、農家関係者等の行政官以外）がともに学び現場の声と制度をつなぐことができると望ましい。ただし研修コースの戦略的活用はこれまであまり検討できておらず、カンボジア側（とりわけ省庁）の認識を変えることから始める必要がある。

(2) 農林水産省 農業産業局 (MAFF Department of Agro-Industry)

- ・ 時 間 : 9:00~10:10
- ・ 場 所 : 農林水産省 農業産業局
- ・ 面談者 : Mr. Kong Pheach (Director Department of Agro-Industry)
Mr. Hour Bopha (Chief Processing Management Office)
Ms. Chuon Roth (Head of Laboratory)
Mr. EM Huy (Officer)
Mr. Hour Phann (Officer)

農林水産省農業産業局を訪問し、関連情報の聞き取り調査を行った。主な聞き取り内容は以下のとおり。

- ・ バリューチェーンは、新しい考え方で、ようやく理解が追いついてきたというレベル。その考えを他者に説明していけるほど理解が深まっていない。
- ・ そのため本研修に参加してその理解を深めることは意義深く、大変重要な機会になる。
- ・ 農作物の輸送時に約 20%のロスが出ており、カンボジア農業としては大きな問題になっている。
- ・ 農作物の輸送や梱包は改善の余地が大きい。
- ・ 農産物の加工は重要な課題。以前、JICA 専門家とコメを高品質のお酒に加工し、輸出ができればよいと話をしたことがある。また、今年、カボチャが大量に生産されたが、加工技術がないため多くを腐らせてしまった。
- ・ 研修事例として取り上げる作目としては、ダイズ、トウモロコシ、黒コショウ、マンゴーがよいのではないかと考える。
- ・ 民間から本研修に参加するのであれば、安全性に関する知見を学んでもらいたい、彼らはその後、全体に指導する立場にないので、候補者としては不適切と考える。
- ・ 当局からの参加は適切と考える。参加者には、収穫後の加工技術をチェーンとして理解できるようにしてもらいたい。



協議の様子



農業の課題を説明する局長

(3) ジャパンファームプロダクツ（カンボジア）

- ・時 間：11:30～12:50
- ・場 所：ジャパンファームプロダクツ
- ・面談者：阿古哲史社長

同国で野菜の生産－流通－加工－販売事業を展開する日系企業、ジャパンファームプロダクツ（カンボジア）を訪問し、関連情報の聞き取り調査を行った。主な聞き取り内容は以下のとおり。

- ・2012年に現地法人を立ち上げた。従業員は64名（時期により変動。アルバイト含む）。
- ・自社農園及び委託農家で栽培された有機野菜を、自社の加工場に集め、カット・梱包加工を行い、スーパーやレストランなどに卸している。
- ・また、日本から規格外フルーツをカンボジアに送り、カット・梱包加工及び販売も行っている。
- ・年間売上実績は2,800万円、2017年予想ベースでは7,000万円。
- ・ASEAN圏に増えてきたアッパーミドル層を顧客ターゲットにしている。
- ・企業理念は「この国（日本）の一次産業を、アジアにおける一大産業に」。
- ・生産者が作った野菜は、市場価格の120～130%の値段で買い取っている。
- ・定期的に残留農薬の検査を行っているが、カンボジアには検査機関がないので、日本で言うことになる（農薬の使用が判明した場合は、契約を打ち切る）。
- ・生産者と定期的にミーティングを行い、顧客の趣向やニーズなどについて話し合う機会をもっている。
- ・今年から日本への輸出も開始した。ASEAN諸国（タイ、マレーシア）への輸出予定。
- ・日本の原材料を当地で加工し、第三国に輸出するというビジネスモデルも実施中。
- ・カンボジアでの問題の一つは、隣国から入ってきた野菜とカンボジア産の野菜がローカルマーケットで同じ価格で売られていること。隣国の野菜が違法に入ってきているため、関税がかかっていない。
- ・また当国の課題としては、消費者の食の安全性への意識の高まりに対し、生産物の安全性を見分ける制度がないことが挙げられる。
- ・生産物の安全性や規格に対する国際基準を整えることが課題であり、政府も認識はしているが実際のアクションはとれていない。政府がそれを実行してしまうと、ベトナムからの物流が滞り、物価が高騰して国民の不満が高まるという裏事情もあるのではないかと考える。
- ・民間から研修に参加できるのであれば、カンボジアの加工にかかわっており、政府に意見できるような人材を参加させるのがよい。
- ・民間企業が成功事例をつくり出し、国を変えていくのが近道だと考える。
- ・また、衛生管理も課題の一つ。



企業概要を説明する阿古社長



全体写真

(4) 農林水産省 家畜保健・生産局 (MAFF Department of Animal health and Production)

- ・ 時 間：15:30～17:00
- ・ 場 所：農林水産省 家畜保健・生産局
- ・ 面談者：Mr. Sen Sovann (Deputy Secretary General)

農林水産省家畜保健・生産局を訪問し、関連情報の聞き取り調査を行った。主な聞き取り内容は以下のとおり。

- ・ 当局では動物感染症予防事業、小規模畜産推進事業等に取り組んでいる。90%の農家は、ブタ、ニワトリ、ウシなどを飼育している。ウシはかつて農耕用だったが、現在は食肉用になっている。
- ・ 観光業の発展（年間 200 万人が、今後 500 万人まで増えると見込まれる）もあり、畜産製品へのニーズは今後増加の一途をたどるが、それが小規模農家への還元につながっていないのが現状である。
- ・ 現在、年間必要とされている食肉の 40%が輸入。
- ・ 今後生産を拡大する必要があるが、適切な飼育技術の普及、飼料、加工技術、衛生的な梱包などに問題がある。
- ・ 生産－加工－消費者をつなぐバリューチェーンを構築できるとよい。
- ・ 生産技術も重要であるが、マーケット分析に基づく計画的なマネジメントができる能力を学ばせる必要がある。知識、技術（加工）、市場という 3 点が畜産業の発展のために必要。
- ・ 加工による付加価値向上、食の安全・安心のための衛生面強化は研修で学ぶべきポイントとなる。
- ・ 民間から参加する場合は、農協を活性化する人材に参加してもらいたい。
- ・ 行政から参加する人材には、食品の安全、病気対策などについて学んでもらいたい。



協議の様子



全体写真

2－2－2 12月9日（金）

(1) 農林水産省 人材開発局（MAFF Department of Personnel and Human Resource Development）

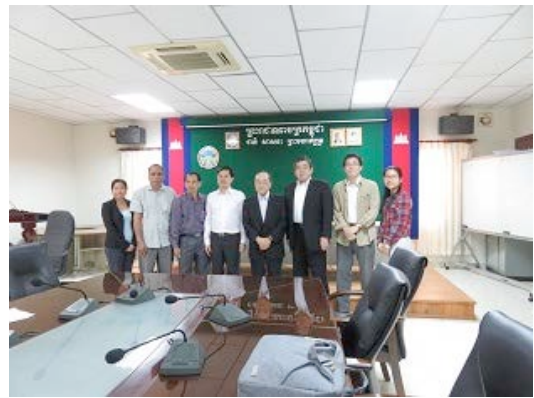
- ・時 間：8:00～8:50
- ・場 所：農業省 人材開発局
- ・面談者：Mr. Kou Chhino (Dupty Director)
 Mr. Chhour Halr (Dupty Director)
 Mr. Tith Sara (Chief of Office)
 Ms. Na Soheak (Vice Chief of Office)
 Ms. Bunny Reaksmey (Vice Chief of Office)

農林水産省人材開発局を訪問し、関連情報の聞き取り調査を行った。主な聞き取り内容は以下のとおり。

- ・農業分野の課題としては、加工業が発展していないこと、マーケットニーズを満たす生産体制になっていないこと、輸送段階で多くのロスが発生していること、中間業者が生産者を搾取していること、種・農薬等の資材を輸入に頼っているため、生産物の単価が高くなっていることなどが挙げられる。
- ・研修には、加工技術・管理及び情報発信に携わる行政人材に加え、生産者に参加してもらい流通・販売の重要性について学んでもらうことも効果的と考える。
- ・民間企業に参加してもらうこともよいアイデアだと思うが、1カ月で彼らが有益な情報を学べるかは疑問。フードバリューチェーンの考え方を全体に共有していける人材の参加が適切と考える。



研修ニーズを説明する副局長



全体写真

(2) リーリーフード製菓会社 (LyLy Food Industry)

- ・時 間：10:00～11:30
- ・場 所：リーリーフード製菓会社
- ・面談者：Keo Mom (CEO)
Enang Mong (Managing Director)

製菓生産を行う現地の民間企業（JICA の中小企業支援技プロで 2013 年に支援）を訪問し、関連情報の聞き取り調査を行った。主な聞き取り内容は以下のとおり。

- ・国産のコメやトウモロコシを原料に、スナック菓子やせんべいなどを生産している。国内販売以外にも米国、ベトナム、カナダ、韓国、オーストラリア、イタリア、中国などにも輸出している（現在 10 カ国）。2002 年創業。従業員 254 名（うち女性 70 名）。
- ・カンボジア政府、日本、ドイツなどの支援も受け、HACCP、ISO、ハラル認証の取得、また、生産性向上のための 5S にも取り組んでいる。
- ・海外に輸出できる安全・安心な生産物の製造をめざしている。
- ・ハラルも製造しており、ベトナムから鑑定人がきてハラル認定をしている。
- ・貧困層の雇用機会の創出、及び、生産者のサポートをビジョンとしている。
- ・原材料（コメ）は国内の精米業者と契約して調達している。そのほかの原材料はタイなど隣国産も使っている。高品質の製品を作るためには、高品質の原料が必要なので、原材料は規格を定め、厳選したものを使っている。コメもルートが不明なものは使わない。
- ・企業も大きくなるとフードバリューチェーンの考えを理解している必要がある。
- ・民間から研修に参加できるのであれば、当社の経営全体に携わる人材に参加させ、フードバリューチェーンの全体像を学ばせたい。



全体写真



同社製品



せんべいの製造レーン



5S を呼びかける掲示



工場見学時の服装



袋詰め作業

(3) キリロム食品加工会社 (Kirirom Food Product)

- ・ 時 間 : 14:45～17:00
- ・ 場 所 : キリロム食品加工会社
- ・ 面談者 : Ms. Mao Sothea (Sales and Marketing Manager)
 Mr. Chhour Thna (Managing Director)
 Mr. Chir Reaksmeay (Head Administration)
 Ms. Om Sokha (Peal Supervisor)
 Ms. Lun Saoyin (Quality Supervisor)
 Mr. Dearsy Souannady (Cutting Supervisor)
 Ms. Sev Soklim (Ingredient Supervisor)

Mr. Heng ly (Quality Executive)

Ms. Eang Soklay (PR Director)

乾燥フルーツ生産を行う現地の民間企業を訪問し、関連情報の聞き取り調査を行った。主な聞き取り内容は以下のとおり。

- ・マンゴーの産地に会社を置き、ドライマンゴーの生産・販売を行っている。2014 年から製造開始。スタッフ数は時期によって異なるが 180～300 名（正社員は 43 名）。全員住み込み。100%カンボジア資本。スポーツ施設等を通じたスタッフの福利厚生強化、植林や慈善活動を通じた社会貢献も行っている。
- ・中間業者に搾取される生産者を支援するために会社を設立した。会社のおかげで農家の所得が上がり、生活が改善された（社として生産から輸出までの一連にすべてかかわっている）。
- ・農家のためだけでなく、国全体を支える企業に成長させることをめざしている。
- ・国内マーケットシェアは 15～17%。韓国、中国、米国に輸出も行っている（製品の 70% が輸出向け）。
- ・農家は契約栽培ではなく、口頭契約であり、その都度マンゴーの品質チェックを行い、良ければ買う。必要量は確保できている。
- ・国際基準は現在有していないが、HACCP、ISO は取得申請中で、あと数回のチェックを受ければ認可が下りる予定。
- ・タイとカンボジアの認証があるので、輸出ができています。
- ・1 次加工を行い、他企業（多くは中国・韓国）に販売することもしている（他企業で 2 次加工）。その場合はカンボジア産マンゴーであることを明記してもらっている。
- ・経営は黒字だが、生産者への利益還元も重視しているので、大もうけというわけにはいかない。
- ・出荷量は月平均では 30 トン程度。自社製品としての出荷だけではなく、他の企業にも加工品を販売している。
- ・課題は従業員の知識不足、繁忙期と閑散期の人繰りなど。
- ・省庁による民間への支援については、加工技術を高めるための研修の充実化、市場開拓（輸出するにあたっての通関コストなど含め）をもっと行ってほしい。
- ・当社から研修に参加できるのであれば、マンゴーの買い取りチームに原材料の選別・クオリティー管理を、また、販売チームに製品管理を学んでもらいたい。
- ・フードバリューチェーンの観点から、原材料と加工製品の品質管理能力向上を図る研修にもらいたい。



会社概要の説明



全体写真



工場（右）、宿舎（左）、中央では職員が
バレーボールをしている



500ha のマンゴー畑が広がる

2－2－3 12月10日（土）

(1) ダムコウ青果市場

- ・時 間：10:30～11:20
- ・場 所：ダムコウ市場

プノンペン市の青果物市場を視察した。主な確認事項は以下のとおり。

- ・同市場は、青果物を専門に扱っており、個人の買い物客のみならず、レストランや五つ星ホテルも仕入れに訪れる。
- ・フルーツジュースや魚のすり身団子など、会社登録させていないグループが製造した加工品も販売されている。
- ・ベトナム産のフルーツ、野菜も多く販売されている。
- ・各販売店は、倉庫に品物をストックしており、大量注文にも応じる。



野菜を売る女性



大量注文の聞き取りを行う女性



現地加工グループが製造した
フルーツジュース



販売店が立ち並ぶ

(2) トゥールトンボン市場

- ・時 間：11:40～12:20
- ・場 所：トゥールトンボン市場

プノンペン市の市場を視察した。主な確認事項は以下のとおり。

- ・各種食料品に加え、民芸品や骨董品も販売されており、外国人客も多い。
- ・野菜売り場には、オーガニックマークの記載された生産物も販売されている。販売員によると、オーガニックマークの野菜の方が高額だが、そちらの方がよく売れるとのことであった。
- ・ソーセージ、干し魚など、会社登録させていないグループが製造した加工品も販売されている。



市場入口



ソーセージ、干し魚などの加工品が
売られる



オーガニックマークが記載された野菜



漢字記載の有機野菜

(3) オーガニック生産物販売店

- ・時 間：14:00～14:20
- ・場 所：オーガニック生産物販売店

プノンペン市のオーガニック生産物販売店を視察した。主な確認事項は以下のとおり。

- ・生産地が分かる農作物が販売されている。
- ・カンボジアではまだ消費が一般的でない生乳も販売されている。
- ・外国人の客も買い物に来ているのが見られた。



有機野菜が並べられている



産地や食品の効能を説明する掲示



生乳の陳列棚



販売店入口

(4) イオン（ブノンペン店）

- ・時 間：16:00～17:00
- ・場 所：イオン（ブノンペン店）

ブノンペン市のイオンを視察した。主な確認事項は以下のとおり。

- ・日本のイオンモールと同じ規模の店舗。多くの買い物客が訪れている。
- ・日本製の納豆や豆腐、冷凍食品など、品揃えも豊富である。



イオン外観



店内は大勢の人で賑わっている



日本語表示の製品も多く並ぶ



きれいなパッケージの野菜が並ぶ

第3章 結果の分析

3-1 農業関連産業の現状と課題

JICA 事務所において担当する職員からの情報提供、行政機関における面談による聞き取り調査、大学教員との意見交換、モデルとされる民間企業の視察及び意見交換、市場あるいはマーケット等の視察を通じて、以下のような現状と課題が示唆された。

まず、生産現場においては、恵まれた気象条件の下、農業生産物は豊富であるが、品種の少なさ、品質の低さ、計画的生産の欠如が見受けられた。また、安全性に関してもまだ途上にあるという印象である。消費動向を知ることにより、計画的に農産物の種類や品種を選定することで、効率的かつ効果的な経営が可能になると思われる。経営改善によるコスト意識を高めることが課題である。

次に、流通段階においては、野菜等の梱包資材はビニール袋が一般的であることから、取り扱いが便利であるが、鮮度を保つ、あるいは傷をつけないなどの商品価値を下げない点には無頓着である。また、輸送手段はトラックが主流であるが日常的な交通渋滞により時間がかかり、冷蔵貯蔵設備もないのでポストハーベストにおける農産物のロスの量が非常に多い現状にある。

市場に関して、経営が順調とされているサリアヤ市場においてもシステム化は不十分である。生産者と仲買人と消費者が一定のルールの下で、流通あるいは売買がなされているが部分的であり、活用している組合員数は増加傾向にあるが、生産者に対する啓もう活動に余地があるという印象である。サリアヤ市場では、商品価値のなくなった野菜等をコンポストに集めた肥料づくりの取り組みや、カボチャ麺の加工に取り組む等により、農産物ロスの有効活用の意図は感じられるが、いずれも中途半端で事業拡大には専門家のサポートが必要であろう。行政主導の市場においては、運営が順調なところは皆無であり、施設・設備の問題以外で農業団体の組織化、ルール化の導入が必要であり、社会システムに大きな課題があると思われる。

マーケットは、開発途上国特有の露天で物を売るスタイルから、スーパーマーケットやイオンのような外資系のスーパーなどが混在している。消費者層の違いによって、安価なもの、高価でも高品質なもの、安全なもの、オーガニックを志向するものなど種々の販売形態が存在している。生産地に関しては、意識が高いとはいえないが、農薬等に関する食品衛生上の規制に関して意識していると思われる。

消費者の意識は、安全な物を好む傾向にあるという行政側の話があり、安価なものから高品質なものへと移行しているようである。しかし、生産者の顔が見える販売手法など、生産者と消費者のつながりは希薄である。対象国のみならず、一般的に、学校レベルや大学教育において、食育を展開発展させ、正しい知識をもって食品に接することは世界共通の課題でもある。

行政は、農業を国の基幹産業に位置づけ、食品加工による高付加価値化や機能性素材の開発等も念頭に置き、種々の施策やプロジェクトを推進している。しかし、具体的な成功例や順調に進捗している事例等は少ないのが現状である。例えば、梱包技術や貯蔵方法については、改良すべき点は明確であるにもかかわらず推進できていないのは、コスト面の障壁か、付加価値に対する理解が進んでいないことが原因と思われる。また、国としては農業の機械化を進めたい意向であるが、具体的な内容には至っていないのが現状であり、今後、研修や種々の事業で支援する必要がある。

3-2 バリューチェーン構築の現状と展望

行政、企業、大学などそれぞれの立場から、バリューチェーン構築の必要性及びバリューチェーンに関する研修要望の声があった。しかし、バリューチェーン構築に関して、それぞれのイメージが一致しているとは思われない。それぞれの地域における個々の課題と、研修への期待や要望については、さらに検討する必要がある、研修内容は一方向ではなく、それぞれの国における個別の課題に対して、独自の方策を考えるカリキュラムが望ましい。

いくつかの場面で「ミドルマン」と呼ばれる中間業者の存在が指摘されていた。現状では、中間業者の役割は不可欠であるように思われる。生産者個々の努力では改変は困難であり、農業だけではなく、日常生活にも深く関連していることから、今後、このシステムをどのように活用するのか、あるいは業態を変えることが可能なかが、バリューチェーンの構築にとって大きな課題になると思われる。

国の施策において、農業は食糧確保の観点だけではなく、自然環境や生活環境への影響、エネルギー問題、感染症防疫対策などに波及する重要分野である。したがって、農業人口の維持は、国にとって重点課題である。農業が魅力ある分野になるための方策は、農業生産者が正当な労働の対価を得ることにあり、そのためには農民の組織化が必須と思われる。

今後、消費動向の把握による農作物の計画生産、適正価格による種子や設備などの共同仕入れ・共同購入、スケールメリットによる効率的な共同出荷、食品ロスを防止するための食品加工技術の導入、生産物より高い価格が見込める付加価値化、健全な経営のための融資、などの手法が勧奨される。そのためには、バリューチェーンの理解と推進、農業協同組合の確立が大いに有効と思われる。

JICA 研修経験者あるいは来日経験者から、日本の「道の駅」や農産物の直販システムに興味があるとの意見が数件あった。日本における先行事例として、これらの制度についても、農民の組織化あるいは農協組織論、農業の6次化、機械化などとともに、研修内容に含めることを検討する必要がある。

研修対象については、行政側か民間かについての議論が必要である。行政者はもとより、生産者、加工業者、流通業者などさまざまな領域が想定されるが、農場から食卓へ幅広い考え方を有し、バランス感覚のある人材が対象となるべきであり、長期的な観点からは人材育成に携わる学校や大学の教員や研究者も候補として考えられる。

3-3 本研修へのニーズ

調査対象国はASEAN 諸国のなかでも経済成長が進んでいるフィリピンと、後進国のカンボジアを選ぶことで幅広い情報を得ることを目的とした。

それぞれ各国においてヒアリングを行うにあたり、情報確認による現状の認識と事前調査団として視点の把握を行った。

最初に JICA フィリピン事務所の情報から、農業のバリューチェーンの観点では、生産に対する支援が中心だったものを、今後は、流通・販売など中流・下流の支援にも力を入れていく方向にあり、農民の組織化を通じ中流・下流（流通・販売）を強化することは今までの上流（生産）支援協力から、一歩踏み出したものとなることの認識を得た。

また、JICA カンボジア事務所の情報からは、全国にある約 800 の農協の機能はクレジット（信用事業）に限定されたものが大半で、共同仕入れ、共同出荷、共同加工などを実施するには至っていないこと、多くの生産者からコメや野菜・果物などが中間業者に安く買い取られる流通状態にあること

を知った。

この状況からカンボジアとしては、生産、加工、販売（輸出含む）までを自国で賄い、農業の産業力を高めることをめざしていることを確認した。

訪問した両国の各機関において「どのような人材がどのようなことを学ぶのがよいのか」についてヒアリングを行った結果、ある程度のニーズが見えてきた。

行政に対しては、行政職員が研修を受ける場合と民間人が受講する場合についての両方について質問を行っている。

行政職員が研修を受ける場合の研修要望は、食の安全法業務を実施するスタッフの人材育成、加工技術・管理及び情報発信に携わる行政人材、収穫後の加工技術をチェーンとして理解する人材育成、食品の安全、病気対策などの人材、余剰生産物の加工推進支援などが挙げられた。

行政職員が研修に参加するにあたっては、フードバリューチェーンを管理監督する分野等の人材育成が主流であり、この点を強化したい思いが感じられる。

一方、行政側に民間人が研修を受ける場合の意見を聞くと、組織化を進めている農協関係者、組合代表等や投資家、余剰生産物を使った加工業推進、収穫物の適切な処理技術、農協を活性化する人材などが挙げられた。

行政が考える「民間」という概念が農協に集中しているが、一言でいうと農協関係者に農協の組織強化や活性化を学んでほしいということになる。

なお、農協が運営している卸売センターからの要望は「自発的な農民を育てるための意識改革手法を学びたい」としている。

ヒアリングにおいてカンボジアの複数の行政サイドから、「民間企業の参加はよいが、1カ月で彼らが有益な情報を学べるかは疑問」とか、「安全性に関する知見を学んでももらいたいが、その後、全体に指導する立場にないので、候補者としては不適切」と民間からの参加に否定的な意見が出ている。

この件に関しては当初に JICA カンボジア事務所から、「研修コースでは、参加者がバリューチェーンのコンセプトと必要性を理解したうえで、政策や計画を立案できるようになるための必要情報をインプットしてもらいたい（具体的には、加工の重要性とポイント、マーケット開拓など）」「カンボジア側（とりわけ省庁）の認識を変えることから始める必要がある」との情報を得ている。

政策や計画を立案できるようになるための研修対象者であっても、行政側の一方的理由で行政職に研修枠を限定することにはならないと考える。

民間企業からは、民間の成功事例で国を変えるため加工にかかわり政府に意見できる人材、経営全体に携わる人材にフードバリューチェーンの全体像を学ばせる、原材料の選別・クオリティー管理・製品管理を学ぶ、などかなり積極的なニーズがある。

両国ともに農業のバリューチェーン構築に関しては、農業振興において現状改善のために大きな期待があること、調査したすべての機関が「フードバリューチェーン構築による地域アグリビジネス振興」に関する研修実施に対して大きな期待を寄せていることが分かった。

3-4 研修コースの企画立案に向けた提言

コンセプトペーパーでは、アジア地域での経済成長や所得の増加に伴い、より安全で高機能な農産物・食品に対する消費者のニーズが高まり、これに対応すべく生産から加工・流通・販売・消費まで、一貫した高付加価値化のためのバリューチェーン構築が求められていることを案件要素としている。

また、案件目標としては「農産物の振興を担う組織や農産物の生産・流通・販売に携わる団体にお

いて、バリューチェーンの考え方に基づいた、競争力の高い食品供給を企画・推進できる能力が強化される」ことを掲げている。

このことは、生産から製品が顧客に届くまでを、一連の価値の連鎖とする流通の基本的事項だという考え方を定着させることにあるが、併せて多面的にとらえる視点をもつことや事例ごとにその優位点や弱点を明確にできることも備えていることが求められる。

この点に関し十勝・帯広地域においては、本研修に必要な素材や講師は数多く存在すると思われる。

両国ともバリューチェーンは新しい考え方で、ようやく理解が追い付いてきたというレベルであり、政府職員でもその考えを他者に説明していけるほど理解が深まっていないとしていることから、政府職員自体がこの考えについてよく認識していない感は否めない。

農協に関しては、日本の JA がうまくいった理由を学べるとよいとの要望があったが、農協事業の確立経過において農地解放に続き農協法や農業基本法に始まる国の支援があったことや、政府管掌作物への支援実態や食糧管理法などの経過があることの説明が必要である。

農民組織確立の実際において、農協法に定める日本の総合農協を学んでアジア地域におけるめざすべき農民組織とすることは実現性が極めて難しいと考える。

しかし、農協組織の人材育成に関する要望に関しては、農民組織を同一品目の共同出荷などに誘導することによって、出荷組合を主体とする組織化へと進めていくことへの活動には現実性が感じられる。

加工原料に関しては、加工業者が計画生産を維持するためには、余剰農産物の有効活用という農業サイドの一方的な都合による供給で良いのか、加工業者に向けた良質の加工用農産物を栽培し安定的に加工生産してもらうのか、どちらが根本にかかわるものなのか加工業者の要望にしっかり応える必要がある。

この点に関しては、ジャガイモやマメ類などにおいて種子の選定段階から加工用途品種を栽培するという考え方や出荷時期を拡大した集団対応の事例などが紹介できる。

企業サイドの要望に対しては、農協や企業において同様な農産物加工業が数多くあることから、その活動事例から高レベルの内容を学ぶことができると考える。

その他数多くの潜在的な課題に関しても対応可能と思われる。

提供できる研修の事例や講義などがアジア地域の派遣対象国のすべてに合致するとは思われないが、日本が経験してきた農産物の流通は成熟しているとともに多様な要素をもっており、対象国における「バリューチェーン構築による地域アグリビジネス振興」に求められる有効な研修になるものと確信する。

3-5 団長所感

(1) フィリピンでは多種多様な野菜や果実などの栽培が可能だが、過剰生産による廃棄、輸送や包装の不備による流通ロスなどが発生し、農民収益の安定性が欠ける状態にある。

農民が流通や販売とともに資金融通までも中間業者に依存し、結果的に貧困状態から抜け出せないが、生産力は十分にあるので収益増加に向けての可能性を感じるとともに、資材の共同購入・計画生産や流通を含めた販売力強化のために、農民の組織化が急がれることを確認した。

一方、カンボジアでは多くの農協は共同（仕入れ・出荷・加工）体制になく、小規模融資が主流事業のため、精米技術や輸送手段をもたない多数のコメ生産者は、中間業者に安く買われる状況にあり野菜も同様となっている。

同国内では農作物の輸送時に多量のロスが出ており、輸送や梱包は改善の余地が大きいことや加工技術がなく多くを腐らせることを課題とし、さらに、契約栽培では生産者と買い取り者に信頼関係がないとするが、少なくとも既存農協が集荷流通に関与する展開への誘導が重要と考える。

両国ともに過剰生産・流通ロスなどの発生、中間業者との劣悪な関係の存在を確認したが、この問題の改善しだいで根本的なバリューチェーンの構築の成否が決まると考える。

- (2) フィリピンでのバリューチェーンの構築にあたり、量や質で不安定な状態の農産物を対象にすることは困難であるが、モデル地区・重点地区などの先進事例の活動を見せながら、そのなかで原材料の安定確保や契約栽培の定着とともに、域内における所得の向上を勝ち得て農民の貧困からの脱却という、国内の先進事例をつくっていくことが有効と考える。

カンボジアにおける加工業者は、輸出も視野に入れ良質な原材料と安全性やある程度の規格を求めており、生産者との関係が非常に密接になっている。

加工業者が計画生産を維持するためには、余剰農産物の有効活用という農業サイドの都合による供給で良いのか、加工業者に向けた良質の加工用農産物を栽培し安定的に加工生産してもらうのか、などについて解決すべき課題がある。

両国ともに、貧困から抜け出せない農民や脆弱な加工産業の実態は同様だが、これらをバリューチェーンとして組み入れるにあたり、何かの手がかりが存在するものと思われる。

- (3) フィリピンの百貨店にあるスーパーの販売事例が示すなかで、国内消費者の理解が進めば自国の農業から産出された国産農畜産物や加工品の安定需要につながることで、また、カンボジアでも差別化や食の安全性が見える販売の形式が普及することで、消費者意識や消費動向に大きな影響を与えるのは間違いない。

消費者動向は大きく変化しており、それに対応できる自国産製品の創出が望まれる。

- (4) 研修の実施にあたっては、日本が経験してきた農産物の流通はほぼ成熟しているとともに多様な要素をもっていることから、対象国における「バリューチェーン構築による地域アグリビジネス振興」に資する要件を提供できるとともに、各国から求められた有意義な要望に対する研修が可能であるものとする。

付 属 資 料

1. 研修コンセプトペーパー
2. 収集資料リスト

1. 研修コンセプトペーパー

JICA課題別研修コンセプトペーパー

和文			
作成日	2016年 1月 22日		
担当課・担当者氏名	農村開発部	農業・農村開発第一グループ第一チーム	大槻 和弘
所管国内機関・担当者氏名	JICA北海道(帯広)	近藤 直	
区分	新規		
案件名称	アジア地域 バリューチェーン構築による地域アグリビジネス振興～高付加価値な地場食品供給のための政策・組織作りからブランド化・流通まで～		
案件名称(英)	Asia region Regional Agribusiness promotion by the value chain building- From the policy and organization making to branding and distribution for high-val		
既往案件番号・名称 (更新案件の場合のみ)		既往案件名称(和)	
既往案件名称(英) (更新案件の場合のみ)		既往案件名称(英)	
対象国の条件	アジア地域(東南アジア、東アジア、南アジア、中央アジア、コーカサス)		
割当固定の有無	割当固定無し		
受入可能上限数(必須)/ 各国参加人数条件(任意)	10名/コース	1名/国 希望	
実施年度	2017	～	2019
本邦研修期間	2017年8月上旬	～	2017年9月上旬
実施方法/実施機関	業務委託	参加意思確認公募	検討中
使用言語(複数可)	英語		
主分野課題	農業開発・農村開発	農業開発	
副分野課題			
日本側の投入	事前活動の実施 研修指導者の配置		
援助方針、協力プログラム、重要政策等との関連性	「開発協力大綱」Ⅱ(1)アの支援策の一つとして掲げられている「フードバリューチェーンの構築を含む農林水産業の育成」に該当		

案件概要	経済成長や所得増加に伴い、より安全で高機能な農産物・食品に対する消費者ニーズが高まり、生産から加工～流通～販売・消費まで、一貫した高付加価値化のためのバリューチェーン構築が求められている。本研修では、日本有数の農業地帯である北海道十勝の事例を中心に、市場ニーズに基づいた農産物生産、地元農産物の加工や流通合理化を通じた高付加価値化、安全な食品開発・ブランド化・販売戦略などについて実証的なノウハウを学ぶ。		
案件目標	農産物の振興を担う組織や農産物の生産・流通・販売に携わる団体において、バリューチェーンの考え方にに基づいた、競争力の高い食品供給を企画・推進できる能力が強化される。		
単元目標 (成果)	1.競争力の高い食品(安全、高品質、食味)の供給のための、バリューチェーンの有効性を説明できる。 2.消費者のニーズに合わせた農産物の生産方法、生産計画のあり方が説明できる。 3.消費者のニーズに合わせた農産物の加工、および原材料・製品の流通の事例を踏まえて、農産物の高付加価値化に繋がる可能性があるポイント(着眼点)を分析・整理できる。 4.市場分析に基づく農産物および製品のブランド化、並びに価格設定などの販売戦略の事例に触れ、農産物の高付加価値に繋がる可能性があるポイント(着眼点)を分析・整理できる。 5.研修で理解・学習した内容を自国の状況に照らし、問題点を整理すると共に、改善のための具体的な計画が立てられる。		
内容	1.生産から加工～流通～消費に至る各段階の付加価値がつながることで生み出される効果の習得 2. SHEPや十勝農業の事例を通じた市場志向型農業の習得 3.事例分析を通じ農産物の高付加価値化の意義・コンセプトの習得・地域の食産業振興戦略「フードバレーとかち」を事例にした施策の効果、原材料ならびに製品の流通チェーンの効率化、地域組織によるブランド認証の仕組み、生産者と消費者をつなぐ地域の組織的な取り組み、国内外販路拡大の取組み、地元食材による食品開発・保存手法(安全性と食味)、HACCP(牧場・地域)、農協・民間企業による6次産業化の取り組み及びこれらに係る人材の育成手法、バリューチェーンの構築・推進に向けた行政・金融機関の役割など 4.市場調査、商品開発、商品の差別化戦略、販売促進策の事例 5.レポート作成・発表(習得事項、自国で開発する農産物や流通システムの高度化などに向けた帰国後の取組みアイデア)		
対象組織	地域農産物の生産・加工・流通に携わる民間セクター、生産者団体、優良農家、公共セクター		
対象人材 (職位/職務経験/その他)	1.主任クラス以上 2.農産物の生産・加工・流通・販売に関する計画を企画・立案又は提言できる立場にある者。 3.それらの技術開発・計画立案について、3年以上の経験を有する者。		
特記事項 ／参考ホームページ	http://www.obihiro.ac.jp/		

JICA課題別研修コンセプトペーパー

英文		
区分(英)	New	
案件名称(英)	Asia region Regional Agribusiness promotion by the value chain building- From the policy and organization making to branding and distribu	
既往案件名称 (英) (更新案件の場合のみ)		
対象国の条件(英)	Asia (Southeast Asia, East Asia, South Asia, Central Asia, Caucasus)	
割当固定の有無(英)	No Fixed Allocation	
受入可能上限数(英)/ 各国参加人数条件	10 persons	1 person/country (desirable)
担当部署(英) (課/部/国内機関)	Rural Development Department	JICA Hokkaido (Obihiro)
実施年度(英)	2017	~ 2019
本邦研修期間(英)	Early Aug. 2017	~ Early Sep. 2017
実施機関(英)	Under examination	
使用言語(複数可)(英)	English	
主分野課題(英)	Agricultural/Rural Development	Agricultural Development
副分野課題(英)		

案件概要 (Outline)	Need for safer and high-functional agricultural products is increasing, so value chain construction from production to processing - distribution - sales /consumption is required for high-value-added. In this training, participants learn the practical know-how on production of agricultural products based on market needs, high added value through the processing, branding etc through Hokkaido Tokachi Case.	
案件目標 (Objective/Outcome)	The ability to plan and promote the supply of competitive food based on the concept of the value chain will be strengthened for the organizations involved in the promotion, production, distribution or sales of agricultural products.	
単元目標 (成果) (Outcome)	1.To be able to explain the effectiveness of the value chain for competitive food (safety, high quality, taste) supply. 2. To be able to explain the planning of production of agricultural products that meet the needs of the consumer. 3.To be able to analyze and tidy the point (Viewpoints) which can lead to high-value-added of the agricultural products by processing and distributing of raw materials and products that meet the needs of consumer 4. To be able to analyze and tidy the point (Viewpoints) which can lead to high-value-added of the agricultural products by sales strategy such as pricing or branding of products based on the marketing analysis.5.To be able to analyze own situation and make a plan for the improvement based on the learned knowledge in the training. □	
内容 (Contents)	1.Learning the effects produced by relating the added value of each stage from the production - processing - distribution -consumption. 2. Learning the market-oriented agriculture through the case of SHEP and Tokachi agriculture. 3.Learning the significance and the concept of high-value-added of the agricultural products through the case analysis:□ Effect of the food industry promotion strategy "Food Valley Tokachi", Efficiency of the distribution chain of raw materials and products, Mechanism of brand authentication of local organization, Efforts of the region that connects the consumers and producers, Efforts of domestic and international market expansion, Development of food production with local agricultural product and storage techniques (safety and taste), HACCP(ranch/regional), □ Efforts for the sixth-industrialization by agricultural cooperatives and the private sector and others. 4.Case of Market research, Product development, Differentiation strategy of the product, Sales promotion measures. 5. Reporting and presentation (Lessons learnt, Idea of	
対象組織 (Target Organization)	Private sector, producer organization, exemplary farmer, public sector involved in production, processing, distribution of local agri-products	
対象人材 (Expected Job Title/Expected Job Experiences/Other Qualification)	1.Senior officers/lecturers or higher level□ 2.Person who should be able to plan production, processing, distribution and sale of agricultural products projects□ 3.Person who have experience for these technology development or planning more than 3yeras	
特記事項 ／参考ホームページ (Remarks/web site)	http://www.obihiro.ac.jp/	

収集資料リスト

●フィリピン

- ・フィリピンにおける農畜水産分野が抱える課題と日比農業協力対話
- ・ JICA ODA to the Philippines Agriculture Sector
- ・ フィリピン国 農産物 IT 導入普及・実証事業
- ・ Manual in Operating and Managing Cluster Teams

●カンボジア

- ・ JICA カンボジア事務所農業分野協力方針